

富山市の財務書類  
(令和3年度決算)

令和5年3月31日  
富山市



# 富山市の財務書類（令和3年度決算）について

## 1. はじめに

本市では、平成12年度決算から平成18年度決算までは、国の「地方公共団体の総合的な財政分析に関する調査研究会」が示した作成要領に基づき、主に決算統計の数値を使って財務書類を作成してきました。

しかし、平成18年6月に成立した「簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律」により、地方公共団体の資産・債務改革の一環として「新地方公会計制度の整備」が位置付けられました。

これを受け、「基準モデル」と「総務省改訂モデル」の2つのモデルが提示され、どちらかを選択して作成することが求められました。本市では、「基準モデル」の方が、資産を時価で評価するなど、より正確な財務状況を把握できることから、平成19年度決算からはバランスシートをはじめ、全ての財務書類を「基準モデル」に従い作成してきました。

こうした中、財務書類の作成方法については、複数の方式が混在しており、地方公共団体間での比較可能性が確保されていないことなどから、国は平成27年1月に、固定資産台帳の整備と複式簿記の導入を前提とした「統一的な基準」による財務書類の整備促進を各地方公共団体に要請しました。これを受け、本市でも平成28年度決算から「統一的な基準」に基づく財務書類を作成することとしております。

### 【3つの財務書類】

#### (1) 貸借対照表（バランスシート）

年度末時点における資産、負債、純資産の残高を示すもの。

#### (2) 行政コスト計算書及び純資産変動計算書

当該年度における行政活動に伴うコスト、その財源となる使用料・手数料等の収入を示すもの及び、当該年度における純資産と、その内部構成の変動を示すもの。

#### (3) 資金収支計算書（キャッシュフロー計算書）

当該年度における資金の支出と収入を示すもの。

## 2. 対象となる会計の範囲、作成基準

公表した3表は、一般会計と地方公営事業会計以外の特別会計からなる「一般会計等ベース」と、一般会計等と地方公営事業会計をあわせた「全体ベース」、そして、これに本市が関係する公益法人等を加えた「連結ベース」の3種類を作成しています。

### 【連結ベース】

#### 【全体ベース】

#### 【一般会計等ベース】

一般会計	水道事業会計
公債管理特別会計	工業用水道事業会計
母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計	公共下水道事業会計
まちなか診療所事業特別会計	病院事業会計
牛岳温泉健康センター事業特別会計	公設地方卸売市場事業特別会計
軌道整備事業特別会計	牛岳温泉スキー場事業特別会計
賃貸住宅・店舗事業特別会計	企業団地造成事業特別会計
	農業集落排水事業特別会計
	駐車場事業特別会計
	競輪事業特別会計
	国民健康保険事業特別会計
	介護保険事業特別会計
	後期高齢者医療事業特別会計

富山地区広域圏事務組合  
 (株)富山市民プラザ  
 (公財)富山市民文化事業団  
 富山市土地開発公社  
 (社福)富山市社会福祉協議会  
 (社福)富山市社会福祉事業団  
 (公社)富山市シルバー人材センター  
 (公財)富山市生活環境サービス  
 (一財)富山勤労総合福祉センター  
 (公財)富山市勤労者福祉サービスセンター  
 (一財)富山市ガラス工芸センター  
 (一財)岩瀬カナル会館  
 富山大手町コンベンション(株)  
 (公財)富山市ファミリーパーク公社  
 (公財)富山市学校給食会  
 (公財)富山市体育協会  
 (一財)富山市大沢野健康文化推進財団  
 (株)八尾サービス  
 (一財)富山市婦中公園緑地管理公社  
 (株)ほそいり  
 大山観光開発(株)

### 作成基準日…令和4年3月31日

- ・一般会計及び特別会計の出納整理期間（令和4年4月1日から5月31日まで）の入出金については、作成基準日までに出入金が終了したものとして処理しています。
- ・企業会計及び関係団体の未収・未払金のうち、一般会計及び特別会計と出納整理期間に取引があったものは、作成基準日までに入出金されたものとして処理しています。

### 3. 財務書類の各表について

#### (1) 令和3年度貸借対照表（バランスシート）

##### (ア) 趣旨

これまでの会計方式は、一会計年度の資金の流れ（フロー）を中心としているため、資産や負債などのストックに関する情報がわかりにくくなっています。

このため、民間企業会計の手法を用いたバランスシートを作成することにより、税金の投入等で整備された資産の状況や、その資産形成の財源である負債、純資産の状況等を把握することができます。

（単位：百万円）

資産の部	負債の部						
	一般会計等	全体	連結				
1. 固定資産	567,356	929,640	942,854	1. 固定負債	238,069	485,749	487,796
(1) 有形固定資産	537,693	887,057	901,515	(1) 地方債等	215,869	351,442	353,249
①事業用資産	296,278	317,982	332,094	(2) 長期未払金	0	0	2
②インフラ資産	234,067	540,843	540,843	(3) 退職手当引当金	19,936	23,433	24,748
③物品	7,348	28,232	28,578	(4) 損失補償等引当金	0	0	0
(2) 無形固定資産	250	6,166	6,208	(5) その他	2,264	110,874	109,797
(3) 投資その他の資産	29,413	36,417	35,131	2. 流動負債	26,017	43,347	50,571
2. 流動資産	16,218	33,663	42,216	(1) 1年以内償還予定 地方債等	23,428	37,078	42,811
(1) 現金預金	5,916	15,101	18,642	(2) 未払金	17	2,592	3,691
(2) 未収金	569	4,262	4,814	(3) 未払費用	0	385	401
(3) 短期貸付金	0	0	0	(4) 前受金	0	0	76
(4) 基金	9,756	13,694	13,735	(5) 前受収益	0	0	0
(5) 棚卸資産	0	92	4,497	(6) 賞与等引当金	1,632	2,255	2,338
(6) その他	0	554	569	(7) 預り金	438	482	597
(7) 徴収不能引当金	▲ 23	▲ 40	▲ 41	(8) その他	502	555	657
				負債合計	264,086	529,096	538,367
				純資産の部			
				純資産合計	319,488	434,207	446,703
資産合計	583,574	963,303	985,070	負債・純資産合計	583,574	963,303	985,070

(イ) バランスシートからわかること

[総額]		(単位：億円)	[市民1人あたり]		(単位：万円)
【資産】 9,633 (9,851)	【負債】 5,291 (5,384)		【資産】 235 (240)	【負債】 129 (131)	
	【純資産】 4,342 (4,467)			【純資産】 106 (109)	

(上段：全体、下段のカッコ内：連結)

※令和4年3月31日現在の本市の人口 410,214人

① 資産について

資産は、市政運営の資源として用いられ、将来にわたり行政サービスを提供するために使用されるものです。

本市の総資産は、一般会計等で5,836億円、全体で9,633億円、連結で9,851億円となっており、市民1人あたりではそれぞれ、142万円、235万円、240万円となっています。

全体の多くを占めているのが固定資産で、内訳は、学校、文化施設などの事業用資産が、一般会計等で2,963億円、全体で3,180億円、連結で3,321億円です。道路や橋りょうなどのインフラ資産は、一般会計等で2,341億円、全体、連結ともに5,408億円となっています。

② 負債について

負債は、地方債など将来において支払いの必要があり、将来世代が負担することになる固定負債と、一年以内のうちに支払期限が到来する地方債等の流動負債に区分されます。

本市の負債は、一般会計等で2,641億円、全体で5,291億円、連結で5,384億円となっており、資産全体に占める割合ではそれぞれ、45.3%、54.9%、54.7%となっており、市民1人あたりではそれぞれ、64万円、129万円、131万円となっています。

また、負債総額のうち、地方債残高（固定負債の地方債等＋流動負債の1年以内償還予定地方債等）は一般会計等で2,393億円、全体で3,885億円ですが、このうち交付税で措置される額がそれぞれ、1,337億円、1,892億円であることから、実質的な地方債残高はそれぞれ、1,056億円、1,993億円となっています。

③ 純資産について（①－②）

過去の世代や国・県が負担した、将来返済しなくてもよい財産である純資産は、一般会計等で3,195億円、全体で4,342億円、連結で4,467億円となっており、市民1人あたりではそれぞれ、78万円、106万円、109万円となっています。

## (ウ) 経年比較

### ① 資産

	令和3年度	令和2年度	増減
一般会計等	5,836億円	5,686億円	150億円増
全体	9,633億円	9,581億円	52億円増
連結	9,851億円	9,818億円	33億円増

一般会計等では、減価償却による減がある一方、富山市斎場や八尾地域統合中学校をはじめとする小中学校建設の進捗などに伴う事業用資産の増（55億円）やインフラ資産の増（59億円）、基金の積立ての増（33億円）などにより、資産は150億円の増加となりました。

全体では、公共下水道事業等の減価償却による減や企業団地造成事業の土地売却等による減（▲19億円）など、連結では、富山地区広域圏事務組合の減価償却による減や土地開発公社の棚卸資産の減（▲10億円）などがあるものの、上記のとおり一般会計等において150億円の増があったことから、それぞれ差引で52億円、33億円の増加となりました。

### ② 負債

	令和3年度	令和2年度	増減
一般会計等	2,641億円	2,590億円	51億円増
全体	5,291億円	5,376億円	85億円減
連結	5,384億円	5,483億円	99億円減

一般会計等では、地方債の新規発行等による地方債残高の増（48億円）や退職手当引当金の増（6億円）などにより、負債は51億円の増加となりました。

全体・連結では、公共下水道事業等の企業債や土地開発公社の借入金の償還が進捗したことによる企業債等残高の減などにより、それぞれ85億円、99億円の減少となりました。

## (2) 令和3年度行政コスト計算書及び純資産変動計算書

### (ア) 趣旨

地方公共団体の行政活動には、資産の形成につながる道路や公園、学校等の公共施設の整備などのほか、資産の形成につながらない社会保障やごみ処理などの行政サービスがあります。

行政コスト計算書は、この資産形成につながらない行政サービスの提供に要するコストと、それらに充当する使用料・手数料等の収入を示したものであり、本市の行政活動の内容を把握することができます。その意味で、現役世代に対する行政コストの明細書といえることができます。

また、純資産変動計算書は、純資産の一会計年度内の増減を明らかにするもので、どのような財源や要因で純資産が増減したのかを把握することができます。

平成28年度決算からは、この2表を統合した、行政コスト計算書及び純資産変動計算書を作成しています。

### 経常費用（行政コスト）の区分

(1) 業務費用	
①人件費	職員給与や議員報酬、退職給付費用など。
②物件費等	備品や消耗品の購入費、減価償却費（社会資本の経年劣化に伴う減少額）、施設の維持補修にかかる経費など。
③その他の業務費用	地方債や関係団体の借入金の償還利子など。
(2) 移転費用	補助金や社会保障費経費（生活保護費等の扶助費）など。

### 経常収益

使用料や手数料、諸収入の一部（住民票の発行手数料や上下水道使用料なども含む）

### 臨時損失

災害復旧事業費や資産の除売却損など臨時的に発生するもの。

### 臨時利益

資産の売却益など臨時的に発生するもの。

### 財源

市税や利子割交付金などの交付金、特別会計の保険料収入、国や都道府県からの補助金収入など。

### 資産評価差額

有価証券等の評価差額など。

### 無償所管換等

無償で譲渡または取得した固定資産の評価額等など。

(単位：百万円)

	一般会計等	全体	連結	
行政コスト計算書	1. 経常費用（行政コスト総額）…A	164,136	273,556	281,587
	（1）業務費用	81,770	133,120	144,332
	①人件費	27,120	36,239	39,773
	職員給与費	20,959	29,032	31,340
	賞与等引当金繰入額	1,632	2,250	2,333
	退職手当引当金繰入額	1,613	1,882	2,007
	その他	2,916	3,075	4,093
	②物件費等	52,563	90,696	98,356
	物件費	31,013	43,567	48,591
	維持補修費	5,434	6,224	6,640
	減価償却費	16,116	30,162	31,098
	その他	0	10,743	12,027
	③その他の業務費用	2,087	6,185	6,203
	支払利息	1,055	3,536	3,551
	徴収不能引当金繰入額	132	324	324
	その他	900	2,325	2,328
	（2）移転費用	82,366	140,436	137,255
	①補助金等	22,855	16,369	12,952
	②社会保障給付	38,754	123,492	123,493
	③他会計への繰出金	20,314	0	0
④その他	443	575	810	
2. 経常収益…B	4,695	46,069	53,992	
（1）使用料及び手数料	2,548	27,356	27,965	
（2）その他	2,147	18,713	26,027	
純経常行政コスト…A-B=C	159,441	227,487	227,595	
1. 臨時損失…D	540	1,066	1,112	
2. 臨時利益…E	232	447	451	
純行政コスト…C+D-E=F	159,749	228,106	228,256	
純資産変動計算書	1. 財源…G	160,888	233,939	233,675
	（1）税収等	109,182	136,998	136,690
	（2）国県等補助金	51,706	96,941	96,985
	本年度差額…G-F=H	1,139	5,833	5,419
	1. 資産評価差額…I	3	3	3
	2. 無償所管換等…J	8,313	8,133	8,133
	3. 比例連結割合変更に伴う差額…K	0	0	0
	4. その他…L	372	▲258	▲356
	本年度純資産変動額…H+I+J+K+L=M	9,827	13,711	13,199
	前年度末純資産残高…N	309,661	420,497	433,504
本年度末純資産残高…M+N=O	319,488	434,208	446,703	

(イ) 行政コスト計算書及び純資産変動計算書からわかること

	総額（単位：億円）			市民1人あたり（単位：万円）		
	一般会計等	全体	連結	一般会計等	全体	連結
純行政コスト	1,597	2,281	2,283	39	56	56
財源	1,609	2,339	2,337	39	57	57

経常費用（行政コスト総額）から経常収益を差し引いた純経常行政コストに、臨時損失と臨時利益を加減した純行政コストは、一般会計等が1,597億円、全体が2,281億円、連結が2,283億円であり、市民1人あたりではそれぞれ、39万円、56万円、56万円となっています。

また、市民が負担した市税等の財源は、一般会計等で1,609億円、全体で2,339億円、連結で2,337億円であり、市民1人あたりではそれぞれ、39万円、57万円、57万円となっています。

純行政コストと財源に、資産評価差額や無償所管換等などを加減した本年度純資産変動額は、一般会計等ベースで98億円、全体ベースで137億円、連結ベースで132億円であり、将来返済しなくてもよい財産が一般会計等、全体、連結すべてで増加したことになります。

(ウ) 経年比較

① 経常費用（行政コスト総額）

	令和3年度	令和2年度	増減
一般会計等	1,641億円	1,957億円	316億円減
全体	2,736億円	3,034億円	298億円減
連結	2,816億円	3,130億円	314億円減

一般会計等では、特別定額給付金等の新型コロナウイルス感染症対策のための補助金等の減（▲390億円）などにより、全体では、国民健康保険事業や介護保険事業等の社会保障給付の増（26億円）などにより、連結では、富山地区広域圏事務組合の物件費の減（▲14億円）などにより、それぞれ、316億円、298億円、314億円の減少となりました。

② 経常収益

	令和3年度	令和2年度	増減
一般会計等	47億円	49億円	2億円減
全体	461億円	445億円	16億円増
連結	540億円	512億円	28億円増

一般会計等では、諸収入の減（▲3億円）などにより、経常収益は2億円の減少となりました。

全体・連結の経常収益は、病院事業における使用料及び手数料の増（13億円）などにより、全体で16億円の増加、土地開発公社における公有地取得事業収益の増（10億円）などにより、連結で28億円の増加となりました。

③ 純行政コスト

	令和3年度	令和2年度	増減
一般会計等	1,597億円	1,915億円	318億円減
全体	2,281億円	2,591億円	310億円減
連結	2,283億円	2,621億円	338億円減

上記①、②の要因に加え、一般会計等の資産売却益の増（2億円）、企業団地造成事業の資産売却益の減（7億円）などにより、純行政コストは、一般会計等で318億円、全体で310億円、連結で338億円の減少となりました。

④ 本年度差額

	令和3年度	令和2年度	増減
一般会計等	11億円	▲15億円	26億円増
全体	58億円	48億円	10億円増
連結	54億円	29億円	25億円増

上記①、②、③の要因によって純行政コストが減少した一方、その財源として、一般会計等では、国県等補助金の減（▲332億円）や税収等の増（41億円）があったことにより、本年度差額は26億円の増加となりました。

全体・連結の本年度差額は、病院事業で国県等補助金の減（▲14億円）があったことなどにより、全体で10億円、連結で25億円の増加となりました。

### (3) 令和3年度資金収支計算書（キャッシュフロー計算書）

#### (ア) 趣旨

資金の一会計年度内の増減を示すものです。どのような活動に資金を必要としたのかを表しています。

#### 収支の区分

1 業務活動収支	行政サービスを行うなかで、毎年度継続的に収入、支出されるもの。
2 投資活動収支	学校、道路などの資産形成や投資、貸付金などの収入、支出など。
3 財務活動収支	地方債、借入金などの収入、支出など。

(単位：百万円)

前年度末資金残高	一般会計等	全体	連結
	3,885	14,801	18,792
<b>1. 業務活動収支</b>	<b>14,400</b>	<b>28,485</b>	<b>29,594</b>
(1) 業務支出	167,800	244,240	250,517
①業務費用支出（人件費、物件費、支払利息等）	64,940	103,804	113,262
②移転費用支出（補助金、社会保障給付、他会計への繰出等）	102,860	140,436	137,255
(2) 業務収入	182,282	272,851	280,275
①税収等収入	130,224	136,653	136,319
②国県等補助金収入	47,381	89,743	89,788
③使用料及び手数料収入	2,555	28,058	28,667
④その他の収入	2,122	18,397	25,501
(3) 臨時支出	82	136	178
①災害復旧事業費支出	82	82	82
②その他の支出	0	54	96
(4) 臨時収入	0	10	14
<b>2. 投資活動収支</b>	<b>▲ 17,656</b>	<b>▲ 22,940</b>	<b>▲ 23,107</b>
(1) 投資活動支出	25,050	35,608	36,435
①公共施設等整備費支出	19,698	28,884	29,259
②基金積立金支出	3,838	5,207	5,659
③投資及び出資金支出	0	0	0
④貸付金支出	1,514	1,517	1,517
⑤その他の支出	0	0	0
(2) 投資活動収入	7,394	12,668	13,328
①国県等補助金収入	4,325	6,278	6,278
②基金取崩収入	633	924	1,538
③貸付金元金回収収入	1,354	1,358	1,358
④資産売却収入	1,082	4,108	4,110
⑤その他の収入	0	0	44
<i>基礎的財政収支</i>	<b>▲ 2,201</b>	<b>9,082</b>	<b>10,041</b>
<b>3. 財務活動収支</b>	<b>4,849</b>	<b>▲ 5,684</b>	<b>▲ 7,074</b>
(1) 財務活動支出	22,431	38,893	44,608
①地方債等償還支出	21,931	38,392	44,075
②その他の支出	500	501	533
(2) 財務活動収入	27,280	33,209	37,534
①地方債等発行収入	27,280	33,209	37,534
②その他の収入	0	0	0
本年度資金収支額	1,593	▲ 139	▲ 587
比例連結割合変更に伴う差額	0	0	▲ 9
<b>本年度末資金残高</b>	<b>5,478</b>	<b>14,662</b>	<b>18,196</b>
前年度末歳計外現金残高	363	363	371
本年度歳計外現金増減額	75	75	75
本年度末歳計外現金残高	438	438	446
本年度末現金預金残高	5,916	15,100	18,642

## (イ) 資金収支計算書からわかること

### ① 業務活動収支について

業務活動収支は、行政サービスを行うなかで毎年度継続的に収入、支出されるものの収支であり、この業務活動収支の黒字額が小さい場合には財政構造が硬直化していると考えられます。

業務収入は、税金や地方交付税、国・県支出金などですが、一方で、業務支出は、人件費や物件費などの業務費用支出、補助金や社会保障給付等の移転費用支出などであり、投資活動支出である工事請負費や公有財産購入費、また、財務活動支出である公債費などは含まれていません。このため、業務活動収入が業務活動支出を上回り、一般的には黒字となります。

本市の令和3年度の業務活動収支は、一般会計等で144億円、全体で285億円、連結で296億円のそれぞれ黒字となっています。

### ② 投資活動収支について

投資活動収支は、学校、道路などの資産形成や投資、貸付金などの収入、支出などですが、投資活動支出の財源は、その多くが税収入などの業務活動収入や公債の発行などの財務活動収入で賄われています。このため、投資活動支出が投資活動収入を上回り、一般的には赤字となります。

本市の令和3年度の投資活動収支は、一般会計等で177億円、全体で229億円、連結で231億円のそれぞれ赤字となっています。

### ③ 基礎的財政収支について

(業務活動収支(支払利息支出を除く) + 投資活動収支)

プライマリーバランスともいわれる、借入やその償還を除いた資金の収支で、行政サービスに必要な資金を借金以外でどれだけ賄えているかを示す指標です。

本市の令和3年度の基礎的財政収支は、一般会計等では22億円の赤字、全体では91億円、連結では100億円のそれぞれ黒字となっています。

### ④ 財務活動収支について

地方債や借入金などの収入、支出などである財務活動収支は、一般会計等では、公債発行収入が公債元金と利子の償還額の合計額を上回っているため、48億円の黒字となり、全体・連結では、公債発行収入が公債元金と利子の償還額の合計額を下回っているため、それぞれ57億円、71億円の赤字となっています。

## (ウ) 経年比較

### ① 業務活動収支について

	令和3年度	令和2年度	増減
一般会計等	144億円	126億円	18億円増
全体	285億円	305億円	20億円減
連結	296億円	314億円	18億円減

一般会計等では、補助金等の支出の減（▲314億円）がある一方、国県等補助金収入の減（▲348億円）や税収等収入の増（54億円）などがあり、業務活動収支は18億円の増加となりました。

全体・連結の業務活動収支は、国民健康保険事業や介護保険事業等の社会保障給付支出の増（26億円）などにより、全体で20億円、連結で18億円の減少となりました。

### ② 投資活動収支について

	令和3年度	令和2年度	増減
一般会計等	▲177億円	▲117億円	60億円減
全体	▲229億円	▲206億円	23億円減
連結	▲231億円	▲209億円	22億円減

一般会計等では、公共施設等整備費支出の増加（82億円）などにより、投資的活動収支は60億円の減少となりました。

全体・連結の投資的活動収支は、企業団地造成事業における資産売却収入の増（12億円）などにより、全体で23億円の減少、連結で22億円の減少となりました。

### ③ 基礎的財政収支について

	令和3年度	令和2年度	増減
一般会計等	▲22億円	21億円	43億円減
全体	91億円	142億円	51億円減
連結	100億円	148億円	48億円減

上記①、②の要因に加え、一般会計で2億円、全体で6億円の支払利息の減があったことなどから、基礎的財政収支は、一般会計等で43億円、全体で51億円、連結で48億円の減少となりました。

### ④ 財務活動収支について

	令和3年度	令和2年度	増減
一般会計等	48億円	▲12億円	60億円増
全体	▲57億円	▲79億円	22億円増
連結	▲71億円	▲82億円	11億円増

一般会計等では、地方債発行収入の増（65億円）などにより、全体では、企業団地造成事業の地方債等償還支出の増（16億円）や地方債発行収入の減（▲9億円）などにより、連結では、土地開発公社における地方債発行収入の減（▲12億円）などにより、それぞれ、60億円、22億円、11億円の増加となりました。

## 4. 財務書類からわかる主な指標

### (ア) 純資産比率 [純資産／総資産]

総資産のうち、返済義務のない純資産の割合を示すもので、企業の財務分析において、財務の安定性を図る指標として用いられる自己資本比率に相当するものです。この純資産比率が高いほど財政状況が健全であると言えます。

$$\text{純資産比率} = \frac{\text{純資産}}{\text{総資産}}$$

	令和3年度	令和2年度	増減
一般会計等	54.7%	54.5%	0.3%増
全体	45.1%	43.9%	1.2%増
連結	45.3%	44.2%	1.2%増

### (イ) 社会資本形成の世代間比率 [地方債等／(事業用資産＋インフラ資産＋物品)]

社会資本の整備結果を示す事業用及びインフラ資産の合計額のうち、地方債による整備の割合を示すもので、この指標が高いほど将来世代の負担する割合が高いと言えます。

$$\text{社会資本形成の世代間比率} = \frac{\text{地方債等※}}{\text{事業用資産＋インフラ資産＋物品}}$$

※地方特例債（臨時財政対策債等）の残高を控除した額

	令和3年度	令和2年度	増減
一般会計等	28.6%	28.4%	0.2%増
全体	33.4%	34.1%	0.7%減
連結	33.7%	34.5%	0.8%減

### (ウ) 有形固定資産減価償却率

[減価償却累計額／(有形固定資産－土地＋減価償却累計額)]

有形固定資産のうち、償却対象の資産が、耐用年数に対して取得からどの程度経過しているのかを全体として把握することができます。この指標が高いほど資産の老朽化が進んでいると言えます。

$$\text{有形固定資産減価償却率} = \frac{\text{減価償却累計額}}{\text{有形固定資産－土地＋減価償却累計額}}$$

	令和3年度	令和2年度	増減
一般会計等	65.7%	65.3%	0.4%増
全体	58.7%	57.8%	0.9%増
連結	59.5%	58.6%	0.9%増